

# 経済情報

## 東海経済の現状と見通し ～企業部門、家計部門ともに回復の動きを継続～

### 【要旨】

- ◇ 東海経済は回復の動きを続けている。企業部門は、生産や輸出、設備投資が総じて良好な水準で推移。家計部門も雇用環境の着実な改善の下、個人消費が底堅く推移している。
- ◇ 企業部門は、回復の動きを強めている。日銀短観の 9 月調査によると、東海 3 県の業況判断 DI は全産業・全規模ベースで 14%ポイントと、5 四半期連続で改善し 3 年半ぶりの高水準となった。製造業、非製造業ともに企業規模にかかわらず改善。先行き判断 DI では全産業・全規模ベースで 7%ポイントへの低下が見込まれており、依然、慎重な見方も残る。
- ◇ 輸出は 2 月以降、7 ヶ月連続の前年比増となり、直近 2 ヶ月連続では同 2 桁増と好調。生産も輸送機械と電子部品・デバイスを中心に主要業種は総じて良好な水準で推移中。企業収益は地域主力の製造業が大幅増益と復調。設備投資計画も底堅く、投資意欲は維持されている。
- ◇ 個人消費は緩やかな回復基調を維持している。自動車販売台数は 13 ヶ月ぶりに前年比減となったが、小売主要 3 業態の販売は 6 ヶ月連続の前年比増と底堅く推移中。労働需給は引き締まった状況が続いており、県によるバラつきは見られるものの、緩やかな所得環境改善の動きは維持されている。
- ◇ 住宅投資は横ばい基調にある。住宅着工戸数は 8 月に 3 ヶ月ぶりに前年比マイナスとなった。内訳をみると、貸家が同 2 桁減となり、全体を大きく下押しした。
- ◇ 東海経済は、企業部門を起点とした回復の動きが続いており、主力産業である輸出型企業に加え、非製造業の活動も活発化している。世界経済の緩やかな持ち直しや地域内での設備投資など、企業活動を後押しする流れは維持される見通しであり、企業部門を牽引役とした地域経済の回復継続が期待される。
- ◇ なお、海外経済・金融市場の動向には留意が必要。地政学リスクの高まりや米国政権の政策運営、英国の EU 離脱交渉の行方など、貿易や為替変動等を通じて地域経済に影響を及ぼすリスク要因は少なくない。為替変動の影響を受けやすい地域経済の特徴もあり、これらの動向には引き続き十分な注視が必要。

# 1. 企業部門の動向

## (1) 景況感

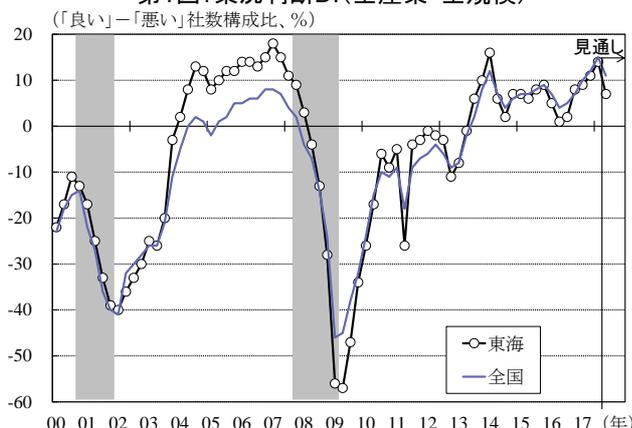
東海 3 県（愛知県、岐阜県、三重県）の日銀短観によると、直近 9 月の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、全産業・全規模ベースで 14%ポイントとなり、2014 年 3 月調査以来の高水準となった（第 1 図、第 1 表）。前回 3 月調査からは+3%ポイント上昇し、5 四半期連続の改善となった。

製造業は、全規模ベースで 16%ポイントとリーマン・ショック前の 2007 年 6 月調査以来の高水準となった。前回 3 月調査からは+7%ポイント上昇し、5 四半期連続で改善した。企業規模別でも、大企業、中小企業の水準が揃って上昇し、企業規模にかかわらず改善が進んだ。個別業種では、14 業種中「その他輸送用機械」や「紙・パルプ」など 4 業種で水準が低下したものの、「鉄鋼」など 10 業種で上昇（第 2 表）。当地の主力産業の「自動車」は前回調査比▲2%ポイントの 9%ポイントと、3 四半期ぶりに下落となった。

非製造業は、全規模ベースで 13%ポイントと前回調査と変わらず、2015 年 12 月調査以来の高水準を維持した。企業規模別では、大企業、中小企業が前回から改善となった（中堅企業は水準低下）。個別業種では、11 業種中「情報通信」や「宿泊・飲食サービス」など 6 業種で水準が下落した一方、「電気・ガス」や「建設」など 5 業種で上昇。非製造業の DI は総じて良好な水準で推移している。

先行き 3 ヶ月については、全産業・全規模ベースで先行き判断 DI が 7%ポイント、今回の業況判断 DI 比▲7%ポイントと、低下が見込まれている。業種別でも、製造業、非製造業ともに企業規模に関わらず水準低下を想定しており、地政学リスクの高まりやトランプ政権の政策運営等を背景とした先行き不透明感を反映し、慎重な見方となっている。

第1図：業況判断DI(全産業・全規模)



第1表：業況判断DI(規模別・業種別)

				17/3	17/6	17/9	17/12 (見通し)	
				前期比			前期比	
全産業	全規模	東海	9	11	14	3	7	▲7
		全国	10	12	15	3	11	▲4
製造業	大企業	東海	12	15	21	6	13	▲8
		全国	12	17	22	5	19	▲3
	中小企業	東海	5	8	16	8	5	▲11
		全国	5	7	10	3	8	▲2
非製造業	大企業	東海	18	20	22	2	11	▲11
		全国	20	23	23	0	19	▲4
非製造業	中小企業	東海	5	7	9	2	0	▲9
		全国	4	7	8	1	4	▲4

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表:業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	17/9		17/12			17/9		17/12	
		前期比	(見通し)	前期比			前期比	(見通し)	前期比
製造業	16	7	8	▲ 8	非製造業	13	0	6	▲ 7
食料品	29	8	29	0	建設	24	5	8	▲ 16
繊維	▲ 23	2	▲ 29	▲ 6	不動産	21	▲ 3	12	▲ 9
木材・木製品	▲ 8	14	▲ 14	▲ 6	物品賃貸	4	▲ 3	0	▲ 4
紙・パルプ	0	▲ 11	▲ 22	▲ 22	卸売	4	▲ 1	▲ 4	▲ 8
化学	20	7	7	▲ 13	小売	12	1	4	▲ 8
窯業・土石製品	14	▲ 11	18	4	運輸・郵便	12	2	5	▲ 7
鉄鋼	50	25	32	▲ 18	情報通信	3	▲ 8	15	12
非鉄金属	43	21	22	▲ 21	電気・ガス	14	14	14	0
金属製品	47	7	47	0	対事業所サービス	20	3	12	▲ 8
はん用機械	30	7	30	0	対個人サービス	11	▲ 4	8	▲ 3
生産用機械	30	20	17	▲ 13	宿泊・飲食サービス	15	▲ 5	15	0
電気機械	3	20	▲ 6	▲ 9					
自動車	9	▲ 2	13	4					
その他輸送用機械	▲ 9	▲ 18	▲ 4	5					

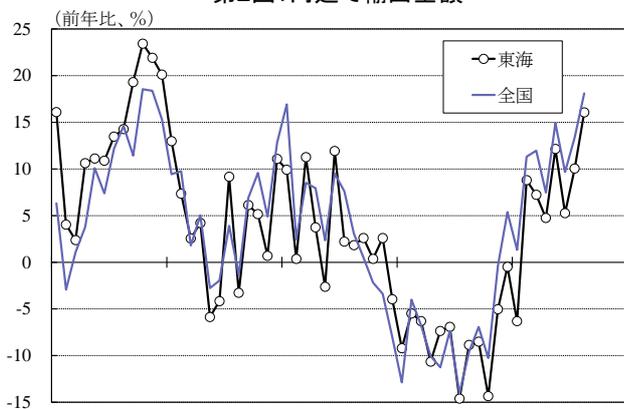
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 輸出

東海地域の輸出（円建て金額）は、2月以降、7ヵ月連続の前年比プラスで推移しており、直近8月は前年比+16.1%となった（第2図）。伸び率も足元2ヵ月連続で同2桁増と好調。世界経済の緩やかな回復に加え、為替相場が昨年比で円安の水準で推移したことも輸出増に寄与している。

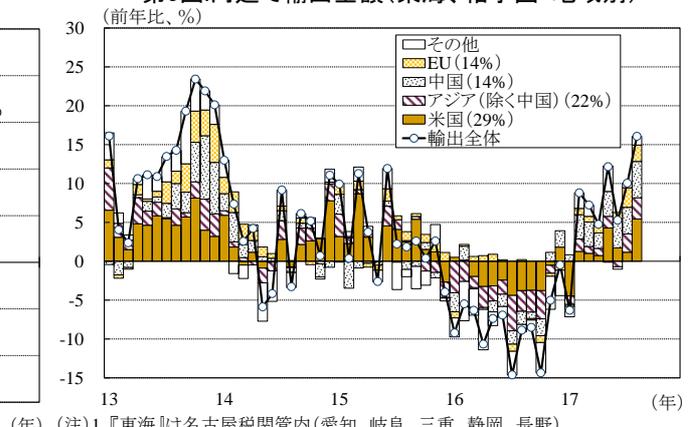
相手国・地域別では、中国向けが昨年11月より10ヵ月連続で前年比増となっており、特に足元では7ヵ月連続の2桁増と高い伸びを維持している（第3図）。また、輸出額の約3割を占める米国向けも7ヵ月連続で前年比プラスを維持しているほか、EUやアジア向けなども増加基調にある。

第2図:円建て輸出金額



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。  
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図:円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

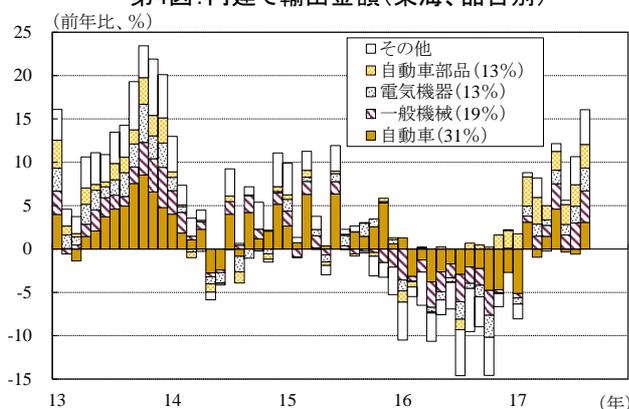
2. ( )内の数値は2016年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

品目別では、自動車部品が13ヵ月連続の前年比増となっており、直近は10ヵ月連続で同2桁増と高い伸びを維持している(第4図)。また、一般機械や電気機器、工作機械も好調に推移中。6月から前年割れが続いていた自動車も、8月は前年を上回った。

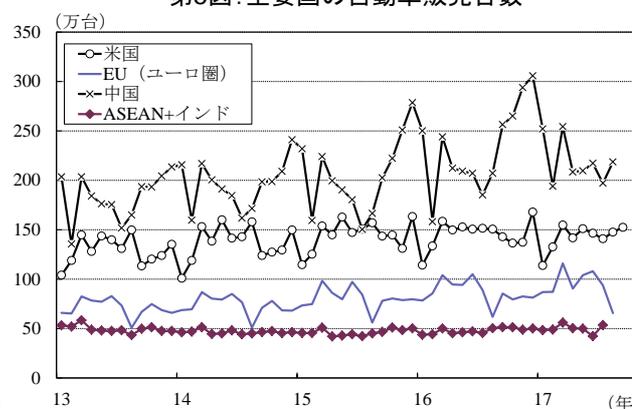
輸出先となる海外の自動車販売台数をみると、米国は買い替え需要の一巡から前年比減少が続いており、中国も減税縮小に伴い販売減速が顕著(第5図)。今後についても、中国で昨年後半の減税縮小前の駆け込み需要の反動減が想定される。ただ、米国ではハリケーン被害に伴う買い替え需要や、日本車に関しては一部新車効果も見込まれる。また、中国でも日本車は総じて底堅い販売状況を維持している。ASEANやインド市場での底堅い需要も踏まえると、世界全体での日本車販売は横ばいから微増程度での推移が期待される。

第4図:円建て輸出金額(東海、品目別)



(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。  
2. ( )内の数値は2016年輸出総額に占めるシェア。  
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

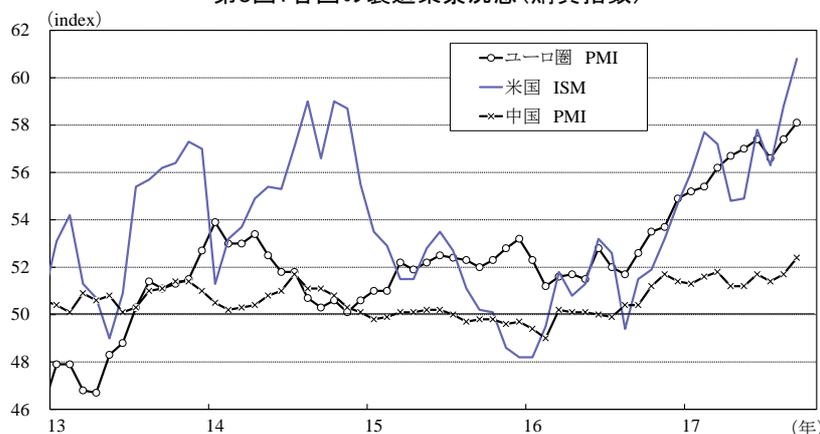
第5図:主要国の自動車販売台数



(注)1.『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。  
2. 各地域の直近値は、米国が9月・中国・EUが8月、ASEAN+インドが7月。  
(資料)Bloomberg、名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

主要な輸出先の製造業景況感指数は、米国、中国、ユーロ圏いずれも経済活動の拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っており、過去2年程度で最も高い水準にある(第6図)。先行きに関しては、地政学リスクの状況、米国トランプ政権の政権運営など、引き続き不安材料は残る。ただ、全体として世界経済の緩やかな回復は維持される見通しであり、日本からの輸出も底堅い推移が予想される。

第6図:各国の製造業景況感(購買指数)

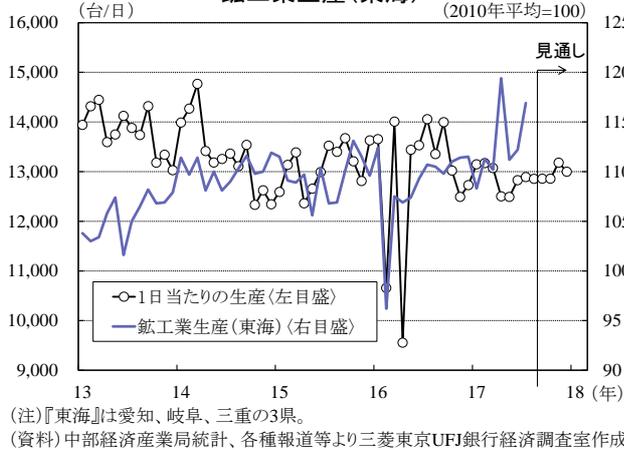


(注)指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。  
(資料)名古屋税関、日本自動車工業会統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

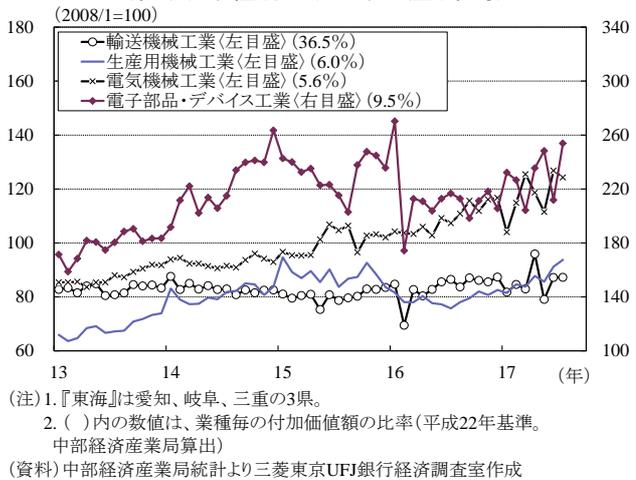
### (3) 生産

東海地域の生産は、7月の鉱工業生産指数がリーマン・ショック以降で2番目の高水準となるなど、堅調な生産活動が続いている（第7図）。生産全体の3割強を占める主力の輸送機械と約1割を占める電子部品・デバイスを中心に、主要業種の生産は総じて良好な水準で推移中（第8図）。輸送機械は、好調な輸出を背景とした自動車部品の生産が約5年半ぶりとなる高水準に回復しているほか、電子部品・デバイスも半導体の旺盛な需要から生産水準は良好に推移している。

第7図：大手自動車メーカーの1日当たりの生産と  
鉱工業生産（東海）



第8図：業種別の鉱工業生産（東海）



先行きは、主力の輸送機械については、米国や中国の販売減速を背景に横ばい程度での推移が想定される。一方、電子部品・デバイスは、引き続きスマートフォン向け半導体等の底堅い需要が期待され、生産も一定水準の維持が可能とみられる。また、工作機械をはじめとする生産用機械も底堅い推移が期待され、東海地域全体としての生産は緩やかな回復基調を維持していくと想定される。

なお、東海地域は輸出依存度が高く、輸出相手国の景気動向や世界経済の先行き見通しが域内生産の変動に結びつきやすい構造となっている。先述の通り、海外経済には種々のリスク要因や不安材料が存在する状況で、それらの動向及び当地区に波及する際の影響については引き続き十分な留意が必要である。

#### (4) 企業収益・設備投資

東海地域の企業収益は、回復が続いている。日銀短観の9月調査によると、2017年度通期の経常損益は全産業ベースで前年度比+0.3%と増益の計画（第3表）。前回6月調査での同▲6.8%の減益計画から大幅に上方修正された。業種別では、製造業が6月調査の同▲5.9%から同+4.1%へと増益に見直された。2017年度平均での想定為替レートが6月時点の1ドル105.61円から9月調査では同109.42円へと見直された結果、輸出型製造業の収益押し上げ要因となったとみられる（第4表）。なお、今回調査での想定為替レートは足元の実勢と比較してなおも円高水準となっており、今後の為替相場の推移によっては増益幅が拡大する可能性がある。一方、非製造業の2017年度経常損益は6月調査の前年度比▲9.2%から同▲9.3%と通期の減益予想幅はほぼ不変であったが、下期のみでみると増益に転換する計画。

設備投資計画については、引き続き全国を上回る水準が維持されている（第5表）。日銀短観の9月調査によると、2017年度の設備投資額（土地投資額を含む）は全産業ベースで前年度比+10.2%の見込み。製造業、非製造業ともに、全国を上回る伸びが計画されている。当地の主力産業である輸送機械や工作機械での底堅い投資に加え、電子デバイス関連での能力増強投資等、引き続き投資意欲は維持されている。非製造業でも、大型物流施設やホテルの建設、商業施設の整備など、幅広い業種で積極的な投資スタンスが見られる。今後も設備投資は底堅く推移する公算が大きい。

第3表：売上・収益計画

(前年度比、%)

			実績		前回6月調査			今回9月調査		
			2016年度	うち下期	2017年度(計画)	うち上期	うち下期	2017年度(計画)	うち上期	うち下期
売上高	東海	全産業	▲1.1	1.8	▲1.3	▲0.4	▲2.2	▲0.3	0.8	▲1.4
		製造業	0.4	2.7	▲1.6	▲1.0	▲2.1	0.0	0.9	▲0.8
		非製造業	▲3.4	0.5	▲0.9	0.6	▲2.3	▲0.9	0.7	▲2.4
	全国	全産業	▲1.5	0.7	2.0	3.0	1.1	2.2	3.1	1.4
		製造業	▲2.0	0.5	2.3	3.2	1.6	2.6	3.5	1.8
		非製造業	▲1.2	0.7	1.8	2.9	0.9	2.1	3.0	1.3
経常利益	東海	全産業	▲15.9	2.8	▲6.8	▲7.9	▲5.7	0.3	0.7	▲0.3
		製造業	▲18.5	8.1	▲5.9	▲0.9	▲10.6	4.1	11.8	▲3.0
		非製造業	▲8.8	▲12.8	▲9.2	▲21.0	12.1	▲9.3	▲19.9	9.6
	全国	全産業	4.4	18.4	▲4.2	▲0.8	▲7.3	▲1.0	5.2	▲6.3
		製造業	1.6	29.6	▲3.1	6.7	▲10.4	3.2	19.1	▲8.6
		非製造業	6.4	11.4	▲5.0	▲5.0	▲5.0	▲3.7	▲2.7	▲4.7
経常利益率	東海	全産業	8.1	7.4	7.7	8.2	7.2	8.2	8.9	7.5
		製造業	9.4	9.4	9.0	9.4	8.6	9.8	10.4	9.2
		非製造業	6.1	4.2	5.6	6.4	4.9	5.6	6.5	4.7
	全国	全産業	5.2	5.3	4.9	4.9	4.9	5.0	5.2	4.9
		製造業	6.5	7.1	6.1	6.0	6.3	6.5	6.7	6.4
		非製造業	4.6	4.5	4.3	4.4	4.3	4.4	4.5	4.3

(注)1. 全規模ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

3. 経常利益率は小数点第2以下四捨五入。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4表:計画の前提となる想定為替レート(製造業)

(円/ドル)

		2016年度		2017年度		
			下期	上期	下期	
東海	2017年6月調査	107.90	110.40	105.61	105.61	105.61
	2017年9月調査	-	-	109.42	109.59	109.27
全国(2017年9月調査)		-	-	109.29	109.46	109.12

(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5表:設備投資計画

(前年度比、%)

		2016年度	2017年度(計画)	6月比修正率
		東海	全産業	6.7
	製造業	2.6	14.0	+1.1
	非製造業	11.7	5.9	▲0.5
全国	全産業	0.4	4.6	+1.7
	製造業	2.6	11.7	+1.0
	非製造業	▲0.7	0.8	+2.0

(注)1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く。  
2. 全規模ベース。  
3. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 家計部門の動向

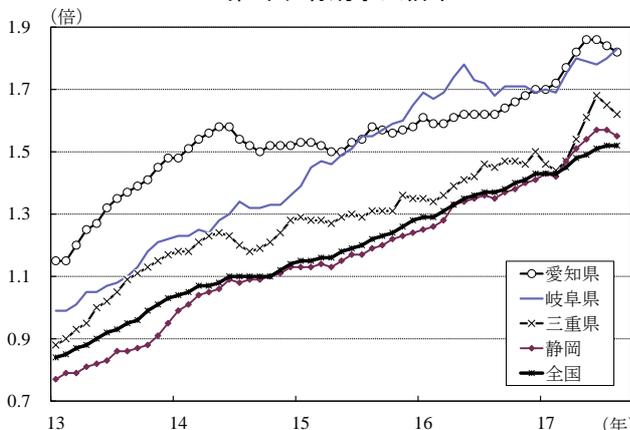
### (1) 雇用

東海地域の雇用情勢は、良好な状況が続いている。

有効求人倍率は、東海(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)の水準が3月以降、6ヵ月連続で全国10地域中の最高水準となっている(6月以降は他地区と並んでの最高水準)。県別の状況においても、岐阜県が1.83倍とバブル後の最高水準を更新したほか、三重県もバブル後の最高水準域、愛知県もリーマン・ショック以降の最高水準域で推移している。

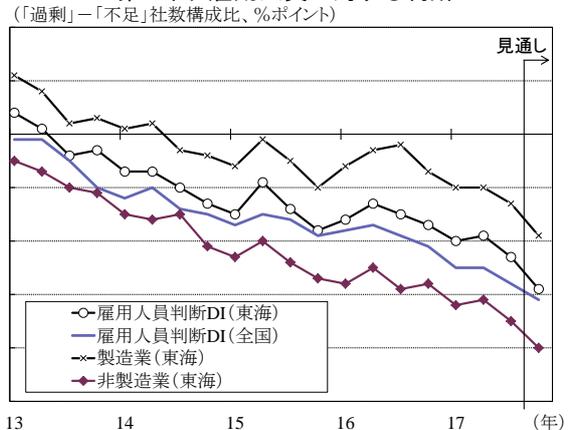
日銀短観9月調査の雇用人員判断DI(『過剰』-『不足』)をみると、全規模・全産業ベースで▲23%ポイントと、前回調査から4%ポイントほどマイナス幅が拡大し、1992年3月調査以来となる大幅なマイナス水準となっている(第10図)。先行き(2017年12月)の予測値は▲29%ポイントと不足感はさらに強まる見通し。特に、非製造業の予測値は▲40%ポイントと1991年以来の不足感を示しており、労働需給は今後も当面タイトな状態が続く公算が大きい。

第9図:有効求人倍率



(注)『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したもの。  
(資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図:雇用人員に対する判断



(注)『雇用判断DI』は全規模・全産業ベース。  
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

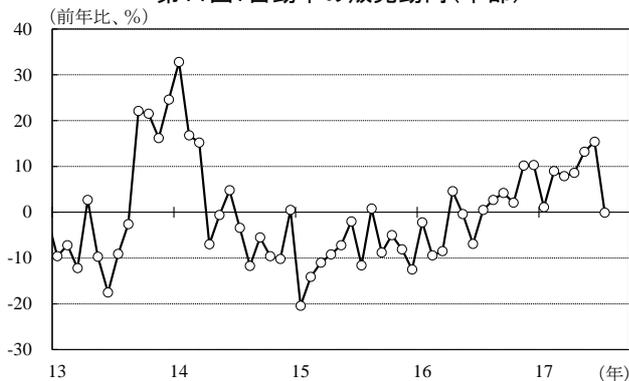
## (2) 個人消費・所得

東海地域の個人消費は、緩やかながら持ち直しの動きを続けている。

耐久消費財のうち自動車販売は、7月の販売台数が前年比▲0.1%と13ヵ月ぶりに前年比減となった(第11図)。軽自動車は昨年の燃費不正による販売減の反動から4ヵ月連続で同2桁増と好調な一方、新車効果の息切れ等から小型車、普通車は前年割れとなった。

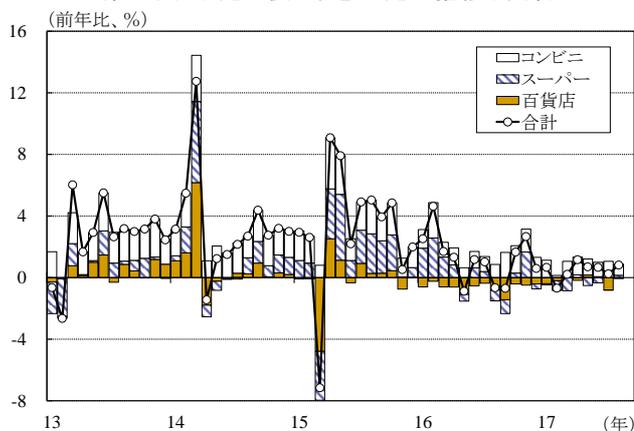
小売主要3業態の売上高合計は、8月まで6ヵ月連続で前年比プラスとなった(第12図)。底堅さはあるものの、伸び率は1%未満の水準に留まる。業態別では、コンビニの販売額は安定して前年比増を維持する一方、百貨店とスーパーの販売額は一進一退の状況。

第11図: 自動車の販売動向(中部)



(注)1.『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。  
2. 軽自動車を含む。  
(資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第12図: 小売主要3業態の売上推移(中部)

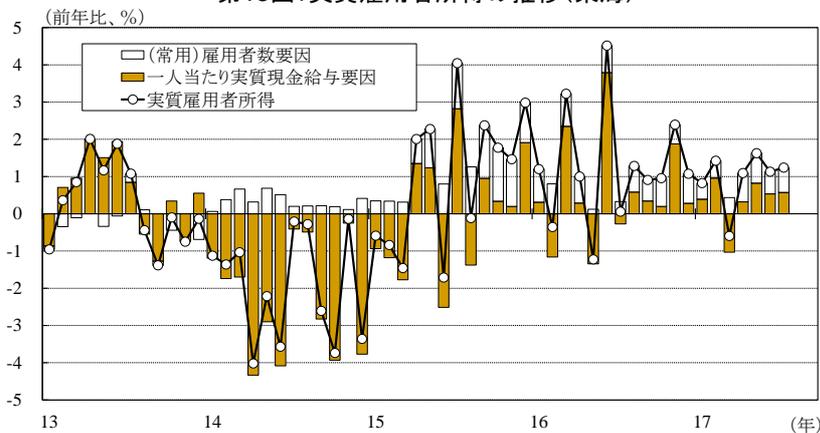


(注)『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。  
(資料)中部経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

所得環境をみると、3県合算での実質雇用者所得は7月実績まで4ヵ月連続の前年比プラスとなった(第13図)。県ごとにバラつきがあり、3県揃って前年比プラスという状況は恒常化していないものの、全体としての所得環境の改善基調は維持されていると言える。

今後の個人消費については、引き締まった労働需給を背景とした緩やかな所得環境の改善による後押しもあり、引き続き一定の底堅さを維持することが期待される。

第13図: 実質雇用者所得の推移(東海)

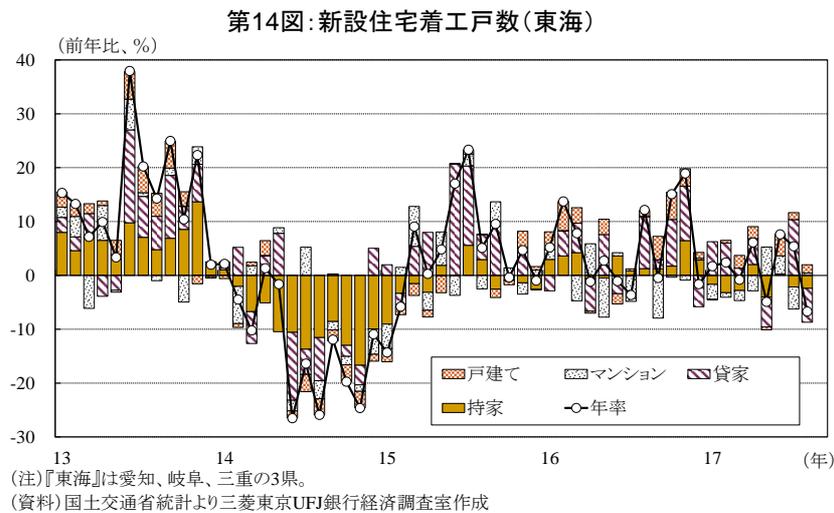


(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
(資料)各県統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### (3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、直近 8 月実績で年率換算 7.8 万戸、前年比では▲6.7%と 3 ヶ月ぶりに前年比マイナスとなった（第 14 図）。内訳をみると、8 月は戸建て分譲及びマンション分譲が前年比プラスとなったものの、持家と貸家が揃って大幅なマイナスとなった。特に貸家の同 2 桁減が下押し要因となった。

先行きに関しては、引き続き低金利環境などの下支えはあるものの、全体として横ばい程度で推移していくと予想される。



以上

(平成 29 年 10 月 12 日 中村 健彦 takehiko\_nakamura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室（名古屋）

〒460-8660 名古屋市中区錦 3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。